

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月7日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
江草康二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の第1本部の特定のチームにおいて原価計上及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年12月7日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年2月14日に提出いたしました第36期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正前)

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	5,799,255	6,830,830	10,570,158
経常利益 (千円)	352,073	600,331	377,882
四半期(当期)純利益 (千円)	146,460	322,783	131,232
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,116	253,463	230,344
純資産額 (千円)	5,112,453	5,214,402	5,015,671
総資産額 (千円)	8,506,770	8,911,917	7,391,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.76	28.32	11.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.1	58.5	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,429	301,339	270,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,962	56,782	200,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,016	56,999	385,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,734,245	1,479,710	1,894,832

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.06	18.69

(注) 略

(訂正後)

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	5,772,172	6,829,701	10,538,709
経常利益 (千円)	327,993	563,551	336,864
四半期(当期)純利益 (千円)	153,873	297,362	128,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,502	228,042	227,714
純資産額 (千円)	5,065,014	5,131,498	4,958,188
総資産額 (千円)	8,508,264	8,928,350	7,392,310
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.40	26.09	11.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	57.5	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,429	301,339	270,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,962	56,782	200,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,016	56,999	385,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,734,245	1,479,710	1,894,832

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.02	16.54

(注) 略

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

(略)

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億30百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は5億92百万円（前年同四半期比66.8%増）、経常利益は6億円（前年同四半期比70.5%増）、四半期純利益は3億22百万円（前年同四半期比120.4%増）となりました。

(訂正後)

(略)

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億29百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は5億55百万円（前年同四半期比67.8%増）、経常利益は5億63百万円（前年同四半期比71.8%増）、四半期純利益は2億97百万円（前年同四半期比93.3%増）となりました。

(2) 財政状態

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加し、89億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加の75億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億15百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が9億23百万円、未収入金が10億51百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少の13億58百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の86百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の52百万円となりました。これは主に、株式会社ペッププランニングとの資本関係を解消したことによる、のれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少の12億19百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が34百万円増加しましたが、投資有価証券が1億17百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加の33億59百万円となりました。これは主に、買掛金が9億2百万円、その他が2億42百万円、未払法人税等が1億97百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少の3億37百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が6百万円、役員退職慰労引当金が6百万円増加しましたが、長期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加の52億14百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69百万円減少しましたが、利益剰余金が2億67百万円増加したこと等によるものであります。

(訂正後)

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加し、89億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億50百万円増加の75億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億15百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が9億22百万円、未収入金が10億51百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少の14億9百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の86百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の52百万円となりました。これは主に、株式会社ペッププランニングとの資本関係を解消したことによる、のれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少の12億70百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が46百万円増加しましたが、投資有価証券が1億17百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億円増加の34億58百万円となりました。これは主に、買掛金が9億43百万円、その他が2億42百万円、未払法人税等が1億97百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少の3億37百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が6百万円、役員退職慰労引当金が6百万円増加しましたが、長期借入金金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加の51億31百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69百万円減少しましたが、利益剰余金が2億42百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億15百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は、14億79百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億1百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加額が9億14百万円、税金等調整前四半期純利益が6億17百万円、その他流動資産の増加額が2億81百万円ありましたが、未収入金の増加額が10億55百万円、売上債権の増加額が9億30百万円、たな卸資産の増加額が1億円あったこと等によるものであります。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億15百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は、14億79百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億1百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加額が9億55百万円、税金等調整前四半期純利益が5億80百万円、その他流動負債の増加額が2億81百万円ありましたが、未収入金の増加額が10億55百万円、売上債権の増加額が9億29百万円、たな卸資産の増加額が1億4百万円あったこと等によるものであります。

第4 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けておりません。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,474	1,479,710
受取手形及び売掛金	1,225,746	2,149,030
未成業務支出金	198,777	292,405
未収入金	1,487,548	3,538,976
前払費用	36,392	35,759
繰延税金資産	53,154	45,135
その他	10,554	12,582
貸倒引当金	267	-
流動資産合計	5,907,380	7,553,601
固定資産		
有形固定資産	96,607	86,169
無形固定資産	80,454	52,911
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	533,056
保険積立金	296,330	303,885
繰延税金資産	107,733	142,706
敷金及び保証金	241,475	231,175
その他	19,153	8,410
貸倒引当金	8,426	-
投資その他の資産合計	1,306,910	1,219,234
固定資産合計	1,483,972	1,358,315
資産合計	7,391,352	8,911,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,808	1,661,575
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	14,312	-
未払法人税等	71,935	269,467
賞与引当金	17,583	20,221
役員賞与引当金	-	27,610
その他	297,738	540,640
流動負債合計	2,000,378	3,359,515
固定負債		
長期借入金	50,004	-
退職給付引当金	160,411	166,715
役員退職慰労引当金	162,586	168,984
その他	2,300	2,300
固定負債合計	375,302	337,999
負債合計	2,375,681	3,697,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,480,497	3,748,351
自己株式	470,235	470,248
株主資本合計	4,986,634	5,254,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,491	5,171
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	27,876	41,442
新株予約権	1,160	1,371
純資産合計	5,015,671	5,214,402
負債純資産合計	7,391,352	8,911,917

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,474	1,479,710
受取手形及び売掛金	1,186,059	2,108,159
未成業務支出金	195,295	292,222
未収入金	1,248,548	1,358,976
前払費用	36,392	35,759
繰延税金資産	53,154	45,135
その他	15,226	19,259
貸倒引当金	267	-
流動資産合計	5,868,884	7,519,223
固定資産		
有形固定資産	96,607	86,169
無形固定資産	80,454	52,911
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	533,056
保険積立金	296,330	303,885
繰延税金資産	147,186	193,518
敷金及び保証金	241,475	231,175
その他	19,153	8,410
貸倒引当金	8,426	-
投資その他の資産合計	1,346,363	1,270,046
固定資産合計	1,523,425	1,409,127
資産合計	7,392,310	8,928,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	777,559	1,721,223
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	14,312	-
未払法人税等	71,935	269,467
賞与引当金	17,583	20,221
役員賞与引当金	-	27,610
その他	337,428	580,330
流動負債合計	2,058,818	3,458,852
固定負債		
長期借入金	50,004	-
退職給付引当金	160,411	166,715
役員退職慰労引当金	162,586	168,984
その他	2,300	2,300
固定負債合計	375,302	337,999
負債合計	2,434,121	3,796,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,423,015	3,665,447
自己株式	470,235	470,248
株主資本合計	<u>4,929,151</u>	<u>5,171,570</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,491	5,171
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	27,876	41,442
新株予約権	1,160	1,371
純資産合計	<u>4,958,188</u>	<u>5,131,498</u>
負債純資産合計	<u>7,392,310</u>	<u>8,928,350</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2 5,799,255	2 6,830,830
売上原価	5,047,647	5,853,668
売上総利益	751,608	977,162
販売費及び一般管理費	1 396,416	1 384,830
営業利益	355,191	592,331
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	2,807	4,216
有価証券利息	-	1,770
消費税差益	-	3,688
雑収入	2,179	1,755
営業外収益合計	5,005	11,433
営業外費用		
支払利息	3,646	2,875
売上債権売却損	178	558
保険解約損	4,036	-
雑損失	260	0
営業外費用合計	8,122	3,433
経常利益	352,073	600,331
特別利益		
関係会社株式売却益	-	17,176
特別利益合計	-	17,176
特別損失		
投資有価証券評価損	8,847	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	-
特別損失合計	16,080	-
税金等調整前四半期純利益	335,993	617,508
法人税、住民税及び事業税	126,462	270,843
法人税等調整額	62,047	23,880
法人税等合計	188,509	294,724
少数株主損益調整前四半期純利益	147,483	322,783
少数株主利益	1,023	-
四半期純利益	146,460	322,783

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2 5,772,172	2 6,829,701
売上原価	5,044,645	5,889,319
売上総利益	727,527	940,381
販売費及び一般管理費	1 396,416	1 384,830
営業利益	331,110	555,551
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	2,807	4,216
有価証券利息	-	1,770
消費税差益	-	3,688
雑収入	2,179	1,755
営業外収益合計	5,005	11,433
営業外費用		
支払利息	3,646	2,875
売上債権売却損	178	558
保険解約損	4,036	-
雑損失	260	0
営業外費用合計	8,122	3,433
経常利益	327,993	563,551
特別利益		
関係会社株式売却益	-	17,176
特別利益合計	-	17,176
特別損失		
投資有価証券評価損	8,847	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	-
特別損失合計	16,080	-
税金等調整前四半期純利益	311,912	580,727
法人税、住民税及び事業税	126,462	270,843
法人税等調整額	30,552	12,521
法人税等合計	157,014	283,365
少数株主損益調整前四半期純利益	154,897	297,362
少数株主利益	1,023	-
四半期純利益	153,873	297,362

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,483	322,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,604	69,319
土地再評価差額金	18,972	-
その他の包括利益合計	3,367	69,319
四半期包括利益	144,116	253,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,092	253,463
少数株主に係る四半期包括利益	1,023	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,897	297,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,604	69,319
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	15,604	69,319
四半期包括利益	170,502	228,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,478	228,042
少数株主に係る四半期包括利益	1,023	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	335,993	617,508
減価償却費	25,547	18,821
のれん償却額	4,512	2,100
株式報酬費用	211	211
保険解約損益(は益)	4,036	188
賞与引当金の増減額(は減少)	426	3,137
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,998	27,610
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,034	6,303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,925	6,397
受取利息及び受取配当金	2,825	5,988
支払利息	3,646	2,875
投資有価証券評価損益(は益)	8,847	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	17,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,333	-
売上債権の増減額(は増加)	192,354	930,453
未収入金の増減額(は増加)	629,160	1,055,941
たな卸資産の増減額(は増加)	193,791	100,743
その他の流動資産の増減額(は増加)	652	3,603
敷金及び保証金の増減額(は増加)	-	3,100
仕入債務の増減額(は減少)	138,089	914,913
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,570	281,707
その他	4,230	-
小計	84,984	229,408
利息及び配当金の受取額	2,825	5,988
利息の支払額	3,509	2,888
法人税等の支払額	180,761	75,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,429	301,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
有形固定資産の取得による支出	16,482	2,990
無形固定資産の取得による支出	10,094	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	41,514
従業員に対する貸付けによる支出	900	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	840	380
その他の支出	15,126	13,278
その他の収入	23,861	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,962	56,782

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,798	-
自己株式の取得による支出	30	13
配当金の支払額	184,188	56,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,016	56,999
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	476,408	415,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,653	1,894,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,245	1,479,710

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,912	580,727
減価償却費	25,547	18,821
のれん償却額	4,512	2,100
株式報酬費用	211	211
保険解約損益(は益)	4,036	188
賞与引当金の増減額(は減少)	426	3,137
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,998	27,610
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,034	6,303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,925	6,397
受取利息及び受取配当金	2,825	5,988
支払利息	3,646	2,875
投資有価証券評価損益(は益)	8,847	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	17,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,333	-
売上債権の増減額(は増加)	181,101	929,268
未収入金の増減額(は増加)	629,160	1,055,941
たな卸資産の増減額(は増加)	193,855	104,041
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,860	5,607
敷金及び保証金の増減額(は増加)	-	3,100
仕入債務の増減額(は減少)	135,003	955,811
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,260	281,707
その他	4,231	-
小計	84,984	229,408
利息及び配当金の受取額	2,825	5,988
利息の支払額	3,509	2,888
法人税等の支払額	180,761	75,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,429	301,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
有形固定資産の取得による支出	16,482	2,990
無形固定資産の取得による支出	10,094	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	41,514
従業員に対する貸付けによる支出	900	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	840	380
その他の支出	15,126	13,278
その他の収入	23,861	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,962	56,782

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,798	-
自己株式の取得による支出	30	13
配当金の支払額	184,188	56,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,016	56,999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476,408	415,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,653	1,894,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,245	1,479,710

【注記事項】

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	<u>12円76銭</u>	<u>28円32銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	<u>146,460</u>	322,783
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	<u>146,460</u>	<u>322,783</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	11,478,862	11,397,171

(注) 略

(訂正後)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	<u>13円40銭</u>	<u>26円09銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	<u>153,873</u>	<u>297,362</u>
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	<u>153,873</u>	<u>297,362</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	11,478,862	11,397,171

(注) 略

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株式会社テー・オー・ダブリュー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。